施策に対する事業一覧(2019年度新規事業)

No	施策の 方向性	施策 No.	施策名	他に該当 する施策 1	他に該当 する施策 2	他に該当 する施策 3	事業名	担当課	事業內容	目標年度 (達成年 度) 又は 継続年度	最終 目標値又は目 標	数値目標の設定・根拠等	2019年度 単年度目 標値又は 目標	2020年度 単年度目 標値又は 目標	2021年度 単年度目 標値又は 目標	2019年度 事業費 (千円)
1 1	みんなの幸せ を支える福祉 環境づくり	1-2-1	介護・福祉 サービスの充 実				介護サービス施 設等整備促進 事業補助金	^ī 介護福祉 課	宇陀市高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画において、施設等の整備計画が示され、小規模多機能型居宅介護について、2018年度に事業所を公募し、2019年度に1か所の施設を新規整備する事業所に対して補助金を交付する。(ラガール)	2019	施設の完成	介護サービス施設等整備促進事業について は、現在調整中である。	施設の完 成	_	_	未定
2	みんなの幸せ を支える福祉 環境づくり	1-2-4	地域福祉の環境づくり				地域福祉計画 策定経費	介護福祉課	宇陀市総合計画を実現するための計画であると共に、各対象者別個別計画(次世代育成支援行動計画、高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画、障害者計画)を実施するにあたり、重要となる地域の力を高め、市民と行政が協力して地域課題に取り組むという共通の方向性を示すものとして、地域福祉計画を策定する。	2019	策定	社会福祉法第107条の規定に基づく計画である。	策定	_	_	2,390
3	結婚・出産・子 育て世代への 魅力ある支援 の充実	1 0 0	母子保健事業 の充実				産前・産後サポート事業	健康増進課	ハイリスクな産婦を対象に、安心して子育てができるよう、特に乳幼児期の授乳や栄養に関する個別相談を行う。 ・助産師による「授乳相談」:生後6か月までの児の保護者対象・管理栄養士による「離乳食相談」:生後7か月~1歳3か月児の保護者が対象	2021	検討中	相談実施者に対するアンケートによる評価を予定しているが、産前・産後サポートについては、現在検討中である。	検討	未定	未定	419
4	みんなが住み 良いまちづくり の実現		良好な景観や環境に配慮したまちの形成				旧宇賀志小学 校等解体工事 設計等	教育総務 課	旧宇賀志小学校校舎、プール等関連施設、旧宇賀志地区体育館、旧宇賀志保育所について、解体撤去するための設計及びアスベスト調査を行う。	2020	解体完了	解体撤去するための設計及びアスベスト調査を行う。	設計	解体工事完了	_	10,493
5	公共インフラ の持続的な整 備・維持・活用		安全で快適な 道路環境の維 持・整備				近鉄線による道 路の南北分断 解消調査委託 料	まちづくり	近鉄線による南北分断の解消、長谷寺7号踏切の交通安全対策・周辺道路の渋滞緩和ために調査委託する。	2019	進捗率 100%	進捗率	100	_	_	4,000
6	災害に備えた 安全・安心な 暮らしの実現	2-4-1	災害の未然防 止対策の推進					まちづくり 推進課	耐震改修促進法に基づき、昭和56年以前の2階建て以上で、5,000㎡以上の建物(福祉施設の場合)を改修する事業者に対し、補助を行う。	2019	進捗率 100%	進捗率	100	_	_	11,128
7	災害に備えた 安全・安心な 暮らしの実現	2-4-2	防災・消防体 制の確立				消防団員活動 用ゴーグル購入	危機管理課	消防団員が火災時に消火活動を行う際、現在ゴーグルなどの配備を しておらず、消火活動中の団員安全を確保するために購入する。	2019	ゴーグル 140個配備	消防車両1台に対してゴーグル2個を配備する。	140	_	_	447
8	地域の産業の 発展を担う次 世代の人材の 確保や育成	2 0 1	雇用の創出				テレワーク及び サテライトオフィ ス需要調査委 託料	産業企画	市内の事業創造と雇用創出を図るため、都市部の人材不足に対応する事業の誘致を目指し、住民可処分所得向上を目指す。	2021	市内テレワーク 従事者5名 & 市内サテライト オフィス誘致1企 業	テレワーク及びサテライトオフィス需要調査を委託する。	調査研究	調査研究	稼働	2,160
9	基幹産業であ る農林業の再 生・活性化	3-3-1	農業生産基盤 の整備と農地 の保全				農道(橋梁)耐 震診断調査委 託料	農林課	農道(橋梁)の耐震診断を行うことにより、短期間・低コストで実現可能な減災対策を実施し施設の安全を図るとともに、地域の安全を確保する。	2019	2箇所	国の補助制度により調査を実施するため、割り 当てられた事業費、及び調査箇所数で実施す る。	2箇所	_	_	2,500

No	施策の方向性	施策 No.	施策名	他に該当 する施策 1	他に該当 する施策 2	他に該当 する施策 3	事業名	担当課	事業内容	目標年度 (達成年 度) 又は 継続年度	最終 目標値又は目 標	数値目標の設定・根拠等	2019年度 単年度目 標値又は 目標	2020年度 単年度目 標値又は 目標	2021年度 単年度目 標値又は 目標	2019年度 事業費 (千円)
10	基幹産業である農林業の再 生・活性化	3-3-4	森林の保全と 多面的利用の 促進				森林環境譲与 税推進事業	農林課	わが国の温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止を図るための地方財源を安定的に確保する観点から、2019年度税制改正において、森林環境譲与税が創設されました。その森林環境譲与税の使途については、市町村が実施する森林の間伐や林業の人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や啓発等の森林整備、並びに森林整備の促進に関する費用に充てることにする。令和元年度は宇陀市産木材PRの為、奈良市立一条高校の講堂に圧密フローリング材の寄付を行う。また、カエデの郷ひらら周辺の里山整備に関する基本計画を策定する。	_	有効な活用	森林環境譲与税の使途が、市町村が実施する 森林の間伐や林業の人材育成・担い手の確 保、木材利用の促進や啓発等の森林整備、並 びに森林整備の促進に関する費用に充てるこ とができることから、様々な事業展開を行う為、 目標値が設定できない。	有効な活用	有効な活用	有効な活用	22,000
11	観光戦略の推 進	3-5-1	観光基盤の維 持・整備				美榛苑検討準 備経費	産業企画課	老朽化に伴う保養センター美榛苑を、総合的な観点で整備、管理運営の適正化を図る。	2021	策定	美榛苑環境整備、管理運営の適正化プランを 策定する。	調査研究	調査研究	稼働	385
12	観光戦略の推 進	3-5-2	地域資源を活かした観光・交流の創出				地域経済循環 創造事業補助 金(奈良カエデ の郷ひらら)	商工観光 課	ワールドメイプルパークはカエデを中心とした公園であり、カエデの生育管理の専門技術者がいるNPO法人に指定管理し、自然体験や学習、観光施設等とも関連させ、地域の活性化を図る。また、近年注目されているゲストハウスをひらら校舎内に設置し、滞在型観光の実現を図る。	2029	500人	外国人観光客宿泊者数の増加を図る。	50	100	150	1,667
13	観光戦略の推 進	3-5-3	観光誘客の活 性化				飛鳥ニューツー リズム(広域観 光連携事業)負 担金	商工観光 課	大型の一軒家が多い宇陀市においては民泊に多くの潜在能力が潜んでいると考えられることから調査等を行い、先進的な活動による実績を上げている飛鳥ニューツーリズムと協働し、宿泊および民家ステイ等の滞在型観光による誘客を行う。	2029	1000人	新規の民泊宿泊者数の増加を図る。	600	650	700	800
14	子どもたちの 教育環境の充 実	4-2-2	学校の教育環 境の充実				学校規模適正 化検討事業	秋月秘伤	宇陀市における児童生徒の減少等により、今後、想定される学校規模等の課題に計画的に対応するための諮問機関として、宇陀市学校規模適正化検討委員会を設置し、望ましい教育環境の整備を図る。	2020	検討委員会で答申を作成。		検討委員 会で中間ま とめを作成	検討委員 会で答申を 作成。	基本計画 の検討	104
15	子どもたちの 教育環境の充 実	4-2-2	学校の教育環 境の充実				学校図書館・図 書館システム更 新事業	課•中央図	図書館システム及び学校図書システムの連携を行い、学校図書システムから市立図書館の蔵書を直接検索、予約、発送依頼をして、図書が届く仕組みを構築することにより、児童生徒の読書機会の充実を図るとともに、市立図書館の利用促進を図る。	2019	完了	2019年度に学校図書館・図書館システムを連携することにより、利便性を図る。	完了	_	_	2,903
16	子どもたちの 教育環境の充 実	4-2-2	学校の教育環 境の充実				配送車購入費	学校給食センター	平成4年4月購入の、27年経過した配送車の更新を行う。	2019	購入	配送車購入する。	購入	_	_	8,325
17	スポーツ・芸 術・文化の振 興	4-4-2	芸術・文化環境の充実				市文化会館自 主事業(有料講 演、映画上映 会)	生涯学習 課(文化会 館)	芸術文化鑑賞の機会を地域住民の皆様に提供するため、文化会館の 自主事業として演芸会を催す。 問い合わせ、要望の多い映画鑑賞の機会を地域住民の皆様に提供す るため、文化会館の自主事業として定期的に映画の上映を行う。 ①一般向けの映画(邦画・洋画・アニメなど) ②こども向けの映画会		開催実施	演芸会及び映画会を通じて、これまで来館いただく機会の少なかった利用者に来館いただき、生涯学習施設の利用が一層図られるよう啓発するほか、多様な価値観の中、市民のニーズに対応したイベントを開催する。	300名	演芸会 300名 映画会 200名	演芸会 300名 映画会 200名	868
18	豊かな自然環 境の保全・活 用	5-1-2	環境を活かし た持続的発展				空家等対策計 画策定支援委 託料		空き家対策の推進に関する特別措置法に基ずく空き家対策計画の策 定を行う。	2019	策定	2019年度事業を完了する。	策定	_	_	5,840

No	施策の 方向性	施策 No.	施策名	他に該当 する施策 1	他に該当 する施策 2	他に該当 する施策 3	事業名	担当課	事業内容	目標年度 (達成年 度) 又は 継続年度	最終 目標値又は目 標	数値目標の設定・根拠等	2019年度 単年度日 標値 目標	2020年度 単年度目 標値又は 目標	2021年度 単年度目 標値又は 目標	2019年度 事業費 (千円)
19	生活環境の整 備・充実	5-2-1	ごみの適正処理の推進				一般廃棄物処 理基本計画策 定委託料	環境対策 課	廃棄物の処理及び清掃に関する法 第6条に定める一般廃棄物処理 計画を策定する。	2019	策定	2019年度事業を完了する。	策定	_	_	7,029
20	公園・緑地の 整備・活用	5-3-1	公園・緑地の 維持・管理				長寿命化計画 に基づく公園施 設整備工事	公園課	今後、進展する公園施設の老朽化に対する安全対策の強化、ライフルサイクルコストの縮減等を目的に策定した長寿命化計画に基づき計画的な維持管理を行う。健全度判定において改修更新が必要な施設の長寿命化を図る。	2023		長寿命化計画策定時改修更新が必要な遊具数 を削減し遊具の安全性の向上させる。	16.0%	35.0%	63.0%	14,000
21	健全な行政運 営の推進	6-2-1	行政サービス の向上				総合案内業務 委託料	総務課	総合案内における住民対応の均一化により、住民サービスの向上を 図る。	_	設置	総合案内による来庁者への均一化したサービスの向上を図る為、総合案内業務の委託し、設置する。	設置	継続	継続	2,445
22	健全な行政運 営の推進	6-2-1	行政サービス の向上				スマホ収納案内チラシ	税務課	令和元年度当初納税通知書へチラシを同封し、納付方法の利便性拡大など住民周知を図る。 内容は次のとおりです。 2019年4月1日から、スマホ決裁アプリ「PayB], [ヤフーアプリ」で税金が納付できるようになりました。 コンビニや銀行等へ行く手間が省け、専用アプリとスマホのカメラ機能で納付書のコンビニ収納用バーコードを読み取ることで、「いつでも、どこでも、簡単に」税金を納付できます。 お支払いできるのは、市県民税(普徴)、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税です。		スマホ収納案内の実施	2019年度当初、納税通知書へチラシを同封し、 納付方法の利便性拡大など住民周知を図り、 納税の向上を図る。	配布完了	_	_	77
23	健全な行政運 営の推進	6-2-2	効率的な業務 運営体制の構 築				出退勤システム保守・使用料	人事課	2019年度にタイムカードによる打刻式から、出退勤システムを導入し、勤怠管理を行う。	2019	等人	事業効果として職員の時間外勤務や休暇についてシステムで管理することで、職員の時間外勤務や休暇の取得状況を容易に把握することが可能となる。また従来はタイムカードを基に担当者が手で計算していたが、システム導入により賃金計算を容易にすることができ、事務の効率化に繋げる。	導入	_	_	1,396
24	健全な行政運 営の推進	6-2-2	効率的な業務 運営体制の構 築				会計年度任用 職員導入に係 る委託料(制度 導入)	人事課	2020年度から施行予定の会計年度任用職員制度に対応する人事情報システム変更委託料	2019	委託実施	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律(平成29年法律第 29号。以下「改正法」という。)が2020年4月1日より施行されるため、システムの変更が必要となる。	導入	_	_	2,200
25	広域行政の推 進	6-3-1	広域行政の推 進				地方税共通納 税サービス開始 に伴うシステム 改修等	税務課	地方税共通納税システムとは、全ての地方団体を対象として、納税者が複数の納付先について一回の操作で電子的にのうふできるようにするシステムです。地方団体は、納税通知書の代わりに納付情報を電子データで受け取ることができる。 令和元年10月の稼働時に電子納税できる税目 ①電子申告データと連動し納付する税目(延滞金等含む。) 法人市民税、個人住民税(退職所得に係る納入申告) ②納税者が納付金額を直接入力し納付する税目 個人住民税(特別徴収分)、法人市民税の見込納付、みなし納付			地方税共通納税サービス開始に伴うシステム 改修等である為、目標値を設定できない。	完了	_	_	2,171